

# 地域貿易協定における原産地規則の影響

中岡真紀（法政大学経済学研究科博士後期課程 3 年）

## 報告要旨

現在世界で多くの地域貿易協定が締結されている。地域貿易協定の締結には、関税の自由化が注目され、地域貿易協定の自由度が図られる傾向にあるが、貿易する物の原産地を決定する原産地規則（**Role of Origin ; RoO**）により、自由貿易に制限がかけられることがある。地域貿易協定における原産地規則は、その特恵の便益を受けるために商品の原産地をその締約国に限定するもので、迂回輸出を防ぐ目的もある。また、原産地規則は各協定により異なっており、ルールは共通化されていない。本稿では、その原産地規則に焦点を当て、原産地規則の制限性でその地域貿易協定の自由度（制限度）を検証し、それぞれの地域貿易協定の原産地規則の相違によって企業の地域貿易協定の利用にどのような影響があるのかを見る。原産地規則の制限性を測るには、Estevadeordal（2000）の **RoO Index** と、Harris（2007）の **RoO index** を応用し、日本と ASEAN 諸国の地域貿易協定を実証する。原産地規則の検証には、統一システム（実行関税率表）の 6 桁分類データを使用し、地域貿易協定の協定文の品目別規則を元に制限度を数値化する。また、地域貿易協定の利用金額は財務省貿易統計の 2014 年経済連携協定時系列表より年次データを元に利用率を算出する。原産地規則の制限度によって、地域貿易協定の原産地基準を満たさないものは、地域貿易協定の便益を受けることができず、生産地の変更や地域貿易協定の便益を利用しない選択を迫られる。原産地規則の複雑性や管理費用の増加により、どの程度の利用制限がかかるのかを試算する。また、原産地規則が制限的である品目、統一システムの第 11 類、テキスタイルに焦点を当て、各協定の原産地規則を比較し、制限程度を観察する。分析は回帰分析によって行う。

結果、**RoO Index** は地域貿易協定の利用を縮小することがわかった。日本と ASEAN 諸国間には複数の協定が存在するため、地域貿易協定の利用が 2 分化されており、全体としては地域貿易協定を利用することでその効果が確認できるが、各協定別に見た場合、その効果が確認できないものもあった。今後は統一システムの全品目において、ASEAN 諸国以外の地域貿易協定も視野にいれ、検証していきたい。

キーワード：自由貿易協定、原産地規則、ASEAN